

もう一人のポーツマス講和全権委員

—高平小五郎・駐米公使—

松村 正義

はじめに	36
1. 駐米公使時代に勃発した日露戦争	37
2. 駐米ロシア大使との広報闘争	38
3. 金子堅太郎の渡米に伴う接伴的役割	41
4. 日本政府の“イエール・シンポジウム”不承認	43
5. 日露講和全権委員に任命される	46
6. ポーツマス講和会議に臨む	48
7. 市民外交（シヴィリアン・ディプロマシー）の萌芽	51
8. 講和の妥結とそれを巡る流説	54
9. 駐米大使として“高平・ルート協定”の成約	56
10. ルーズベルトの日本招致へ動く	60
おわりに	62

はじめに

一昨年から去年にかけて、日露戦争が戦われて 100 周年になるというので、すでに三十数年来この方、同戦争を外交史的に研究してきた筆者も、この機会にポーツマス講和会議も含めた日露戦争の研究に一段と意欲的に取り組んでみた。その結果、新たに気付いたことの一つに、同講和会議に全権委員の一人として出席した高平小五郎・駐米公使の活動やその業績について纏められたものが、伝記や単行本はおろか論文でも、僅かな成果のほか殆どないのに気付かされた。その僅かな成果というのも、各種の歴史辞典や人名辞典の中に大抵取り上げられている二つの項目、つまり「高平小五郎」と「高平・ルート協定」と謳われた両項目での短い説明のほか、僅かに一論文¹⁾があるに過ぎない。しかも同論文とて、内容的には日露戦争やポーツマス講和会議に直接焦点を当てたものでなく、まして高平の全業績や人間性までも一瞥するにはなお程遠かった。

尤も、日露戦争を終結させるため 1905 年 8 月 10 日から約一カ月間近く、米国ニュー・ハンプシャー州のポーツマス海軍工廠で開かれた日露講和会議で、両当事国の首席全権委員であった小村寿太郎とセルゲイ・ウィッテの間の樽俎折衝ぶりや両者それぞれの個性については、当然ながら同講和会議の主役としてこれまでに刊行されてきた万巻の書籍や論文・記事に言及されてきた。しかし、同じ全権委員でありながら高平小五郎とロマン・ローゼンをめぐっては、その次席的立場上、やはり比較的目立たない存在になっていたことは否めない。それでも、ローゼンが日露戦争後に回顧録²⁾を残したのはまだしも、高平は何も残さなかったことにも依ったろう。

1) 寺本康俊「独米清協商案と高平・ルート協定」、『政治経済史学』誌・第 168 号、1980 年 5 月。

2) ローゼン (Roman R. Rosen) の回顧録には、『*Forty Years of Diplomacy*』, 2 Volumes, London, 1922 がある。

加えて、近年、高平に対して思わぬイメージ・ダウンの逆浪が襲ってしまった。あの国民的な人気作家・司馬遼太郎から酷評されて、彼が「語学に堪能で米国通というだけの外交官であり、すぐれた外交官に不可欠の条件である経綸の能力がなかった」と評価されたのである。その著名な作家は、高平を「有能な使い走りというタイプの人物」に過ぎなかったとし、いざという時には「日本国の首相がつとまるほどの経綸と構想を用意しておかなければならない」職業の外交官から、彼を失格視してしまったのだ³⁾。こうなると筆者も、ポーツマス講和会議を中心に外交官として絶好の時期にあった高平についてますます探求してみたくなったのである。

1. 駐米公使時代に勃発した日露戦争

1854（安政元）年に田村藩（現・岩手県）の一関に田崎三徹の三男として出生したが、まもなく藩士・高平真藤の養子となり、藩校の教成館に学んで東京の開成学校を卒業した高平小五郎は、まず1873（明治6）年に工部省に出仕したが、3年後の1876（明治9）年に外務省に転出する。その後、1879（明治12）年に二等書記生としてワシントン公使館に勤務し、やがて京城公使館勤務、ついで上海領事の後、1891（明治24）年にニューヨーク総領事となった。その後、駐オランダ弁理公使や駐デンマーク弁理公使を経て、日清戦争開戦時の1894（明治27）年8月に特命全権公使としてイタリアへ赴任し、翌年12月にはオーストリアへ転出した。やがて一旦帰国し、青木周蔵・外務大臣の下で外務次官を勤めた後、義和団事変が起きた1900（明治33）年6月に特命全権公使として再び米国の首府ワシントンへ赴任し

3) 司馬遼太郎著『坂の上の雲』第6巻、文芸春秋、昭和47年、70頁。因みに、当該箇所「國務長官のタフト」という表現が2度ばかり登場するが、タフトは、ルーズベルトの留守中に大統領の代理役を勤めた陸軍長官であった。なお、司馬の高平冷評の根拠は、同公使がそのタフトに対し、日本には平和派がいて、彼らはバルチック艦隊の来航前に講和を望んでいると無駄口をたたいたとする、小松緑著『明治外交秘話』（原書房、昭和52年）の中の「外交家の無駄口」（195-7頁）に依ったものと思われる。

た⁴⁾。そして在任4年目で日露戦争が勃発する。

日露戦争で大国ロシアに勝つために限定戦争という戦略⁵⁾を取った明治政府は、ほぼ10年前の露独仏三国干渉時の教訓を忘れずに、まずは黄禍論の再発を押さえて親日的な国際世論を形成するために、当時“外国新聞操縦”と呼ばれた広報外交面での活動に向けて行動を起こした。外務大臣・小村寿太郎は、1904年2月6日にサンクト・ペテルブルグに駐在する栗野慎一郎公使を通じてロシア政府へ国交断絶を通告せしめるや、正式な対露宣戦布告に先立つ二日前の同月8日に高平駐米を始め、林董駐英、本野一郎駐仏、井上勝之助駐独、牧野伸顕駐澳洪および大山綱介駐伊の主要な各特命全権公使に対して、「それぞれ任国の新聞論調をわが方に有利ならしめるため、別紙の声明文を望ましいように手直しして貴下の任国の新聞紙上に公表するよう」訓令した⁶⁾。

その声明文は優に1500語を超える長い英文電報であったが、明治政府は、それにより、まずは対露開戦に至るまでの日露交渉の詳細な経緯を世界へ広く周知せしめようと意図するとともに、遂に開始された日露戦争で、日本はひたすらロシアの強引な南下政策に対して自衛のため止むを得ず干戈を取ったものであり、人種のために戦うものでもなければ宗教のために戦うものでもないとする日本の戦争意図を、米国を始めそれらの主要な欧米諸国の政府および国民に向けて諄々と説いたものであった。もちろん、高平公使はこれを早速に実行に移していく。

2. 駐米ロシア大使との広報闘争

開戦以来、東アジアでの戦局は日本軍の連戦連勝のもと同軍の優勢ぶりを維持し続けたが、中立諸国、殊に米国において、その国民の友好世論を自国に向けて獲得

4) 外務大臣官房人事課『外務省年鑑』、明治45年、158-9頁。

5) 松村正義著『日露戦争100年—新しい発見を求めて—』、成文社、2003年、10頁。

6) 松村正義「広報外交における日露の闘争」、日露戦争研究会編『日露戦争研究の新視点』成文社、2004年を参照。

しようとする日露両国それぞれの公（大）使館ないし（総）領事館の間でも、非武力的ながら、対外広報上の熾烈な闘争が展開されたことを看過してはならない。それらの中でも、特に目立った動きの一つとして、ロシアの駐米大使アルツール・カッシーニの令嬢が同国大使館を拠点に人道主義の装いを凝らして展開した、ロシア赤十字社への募金活動があった。

何しろ、正式な宣戦布告前の1904年2月8日ないし9日に日本海軍が敢行した旅順港と仁川港への奇襲攻撃をめぐって、就中、後者の仁川港外で自爆を余儀なくされたロシア軍艦ヴリャーク号の最期について国際的な同情を得るために、ロシア側がそのような日本海軍の軍事行動を人道的に国際法違反として非難した反日宣伝には、まことに激しいものがあった。そうした対日非難の熾烈な攻撃の中でも目立ったものとして、当時ロシア側が、新たな人道的広報手段として同国のカッシーニ駐米大使の令嬢に、首府ワシントンにある各国大（公）使館へロシア赤十字社に対する救援金寄付のための募金運動を提唱させ、そのための具体的な措置としてロシア大使館内に売店を設置させたのである。

そのようなロシア側の巧みな世論獲得攻勢には、高平公使もかなり神経を尖らせて警戒したようであり、彼は、同国駐在の英国大使ジュランド（Mortimer Durand）からも意見を聴取しながら、同年4月5日に小村外相へこう報告した。まず「蓋シ露大使ハ、日露開戦前、略米政府ガ露国ニ対シ同情ヲ表スル旨ヲ本国政府ニ報告シタルニ、開戦後当国ノ人心翕然日本ノ戦勝ヲ欣喜シ、露国ニ対シテハ豪モ弔慰ノ言ヲ発スルモノナキヲ以テ、何トカ形式的ノ成事ヲ以テ其ノ迹ヲ掩ハザルヲ得ザルノ境遇ニ在リ」と。そして「畢竟、本件ハ、露大使ニ於イテハ外見的ノ成功ヲ以テ父子ノ私利ノ為メニ本国政府ニ対スル首尾ヲ繕ハントスルニ有之ニ付、（中略）本官ニ於テハ米人ノ同情ヲ継続シテ我述義的地位ヲ将来ニ維持セントスルヲ以テ、目前ノ小利害ヲ争ハザル次第ニ有之」⁷⁾と結論した。それは、ロシア側の同国赤十字社を利

7) 高平から小村あて明治37年4月5日付け公信・機密第23号「日露両国ニ対スル米國輿情ノ近況」、外務省外交史料館所蔵記録『外字新聞論調及輿論並ニ外国新聞操縦一件』第7巻。

用した人道主義的装いを持つ積極的な広報攻勢に対して、静観的な態度を取りたいということであった。

しかも高平は、その報告の末尾に追伸して、「当国ニハ、英国 London Times ノ如ク、独逸 Koelnische Zeitung ノ如ク政府ノ機関ト見ルベキモノ無之」とした上で、「殊ニ、当国政府ト本官トノ関係ハ、幸ニ可ナリ意思ノ疎通ヲ許スノ事情ナルヲ以テ、敢テ新聞紙ノ言論ニ依リ政府ノ意向ヲ推考スルガ如キ必要ハ、差当リ本官ノ認メザル所ニ有之候」と自信のほども披瀝した。これに対して小村も、その高平からの報告を同月 29 日に接受するやよほど感じ入ったと見えて、ほどなく翌 5 月 10 日に同公使へ返電し、「右御報告ニ依リ米國輿論ノ最近ノ模様判明致シ、大ニ参考ト相成候」と高く評価するとともに、米国の対外世論の動向に関しては、その世論がよく同国政府を動かし、時にはその方針を左右することさえあるので、十分注意して観察し時々本国に報告するよう改めて訓令した⁸⁾。それほどに、小村の高平に対する信頼は厚かったと言えよう。

さらに高平公使の対外広報活動は、そうした米国世論の状況観察と東京への報告だけで尽きなかった。金子堅太郎が特別の使命を帯びてニューヨークに来着し、活発な広報活動を開始する 4 月半ばまでの期間にあってもかなり目立っていた。

同公使は、日露開戦後一ヵ月というまだ早い時期に、米国の当時の著名な評論誌『*The North American Review*』の 1904 年 3 月号に「Why Japan resists Russia」（日本はなぜロシアに抵抗するのか）と題する論文を寄稿して、こう論陣を張った。「日本が取った行動の基本的な目的は、もしロシアが満州を併呑した場合に重大な脅威となるような死活的權益を擁護するためであった。それは、引き続き、そのような行動の不可避的な結果として、中国の併呑ということにも繋がるものであったのである」⁹⁾と。これは、先に述べたとおり、宣戦布告の前になされた対露国交断絶の通

8) 小村から高平あて電報・機密送第 12 号、前掲の外交史料館所蔵記録。

9) Dennett, Tyler, *Roosevelt and the Russo-Japanese War*, Doubleday, Page, & Company, New York, 1925, P.148.

告時に小村外相から打電されてきた、対外広報のための長い英文電報を現地向けにモディファイしたものの一つであった。また彼は、その翌4月号の雑誌『*World's Work*』でも論陣を張り、「What Japan Is Fighting For」（日本は何のために戦っているのか）という論説を掲載して、「我々は、我々の近隣諸国の独立や領土保全に介入しようなどとは全く望んでいない」¹⁰⁾とも主張した。正しく、それは、日本側が対露開戦に当たって最も懸念し警戒したことのひとつたる、ロシア側からの黄禍論の唱道に対する強い反駁論と日本の対外政策に対する米国民の懸念への払拭に他ならなかった。

事実、そのような高平の主張に対して、ロシアの駐米大使カシーニも黙っているはずはなかった。同大使は、同じ『*The North American Review*』誌の5月号に「Russia in the Far East」（極東におけるロシア）と題した論説を掲載して、ロシアが中国と手を結べばよいが、もし日本が中国と手を組めば欧米諸国にとって重大な結果になるだろうとして、黄禍論の脅威を鼓吹して止まなかった¹¹⁾。

3. 金子堅太郎の渡米に伴う接伴的役割

大国ロシアに勝つために限定戦争の戦略を取った明治政府は、追って講和の斡旋を依頼するようになる、外交力に卓越した中立国・米国の大統領セオドア・ルーズベルトを「取り逃がさないために」¹²⁾、同大統領と最も親密な友人関係を維持していた貴族院議員の金子堅太郎（当時、男爵）を開戦後まもなく米国に派遣する。彼は、日本を出発する際に7項目に及ぶ使命心得書を小村外相から手交されたが、それには、「日露交渉ノ顛末ハ、委細高平公使ニ電報シアリ。今後発生ノ関係事件モ、遺漏ナク同公使ヘ電報スベキニヨリ、右ニ就キテ承知アリタク、又電報ハ総テ高平公使ヲ経、公使館ノ費用ヲ以テ発送アリタキコト」（第6項）と、「高平公使トハ表裏一

10) Dennett, Tyler, *ibid*, p.117.

11) Dennett, Tyler, *ibid*, p.148.

12) 金子堅太郎著『日露戦役秘録』、博文館、昭和4年、15頁。

致ノ行動ヲ必要トスルヲ以テ、総テ同公使ト協議シ処置セラレタキコト」(第7項)が明記されていた¹³⁾。

他方、金子の米国派遣については、小村外相から同年2月23日付け公信で高平公使のもとへも通報があった。これに応じて同公使も、4月5日付け公信で同男爵の渡米を了承するとともに、彼の米国到着に先立ってジョン・ヘイ国務長官との面会の際に、こう内話した。「今回ノ戦役ハ、我国ニ取り振古未曾有ノ大事ニシテ、殊ニ欧州ノ一大国ト交戦スルモノナルヲ以テ、開明諸国、殊ニ従来尤モ親誼ヲ有スル貴国及ビ英国ノ輿情ヲ討察スルハ、其収局ノ利益ニ関シ必須ト認メタ」とし、「是ヲ持テ貴政府トノ関係ニ付テハ、公然ノ事務ハ本官之ヲ代表スルニ拘ハラズ、尚ホ各地方ノ人心ヲモ洞察シ我国ノ真意実情ニ関シ誤認ナキヲ努メン為メ、特ニ同男爵ヲ派出シタ」¹⁴⁾のである、と。

金子は、同年3月18日にニューヨークに到着し、事務所を当時の一流ホテルたる五番街のホランド・ハウスに開設するが、それに先立って首府ワシントンへ赴き、同月26日正午にホワイト・ハウスで14年ぶりにルーズベルト大統領を表敬訪問して旧交を温めたが、その時、高平公使も同席する。ついで彼は、翌々28日にも同公使を伴って再度ホワイト・ハウスへ訪れ、大統領と午餐を共にしながら歓談した。その折り同大統領から、「日本人ノ性格及其精神育生ノ原働力等ヲ知ルベキ書籍アラバ(中略)教ヘヨ」との要望が出たため、金子が新渡戸稲造の著書『*Bushido-The Soul of Japan*』(武士道)を閲読されたかと反問した。ルーズベルトはまだ披見していないと答えたので、同席の高平が同書を1冊所持していたことからそれを進呈す

13) 金子の復命書『日露戦役米国滞留記』第一篇、明治39年。なお、当時の金子の対米広報活動の詳細については、松村正義著『日露戦争と金子堅太郎一広報外交の研究一』増補改訂版、新有堂、1987年を参照。

14) 外務省編纂『日本外交文書』日露戦争V、672-3頁。

るということになった¹⁵⁾。多分それは、その日の中に日本公使館からホワイト・ハウスに届けられたものと思われる。そのように、金子の来米によって高平がある程度彼への接伴的な役割を担わざるを得なかったのも、またやむをえなかったであろうか。

4. 日本政府の“イエール・シンポジウム”不承認

1904（明治37）年も秋を迎えた10月上旬、日本軍の連戦連勝が続く東アジアの戦場ではまもなく沙河の会戦が開始されようとしていた。その頃、ニューヨークでは、同月3日に金子から指示された随行員の阪井徳太郎が、かつて学んだボストンの神学校での友人で、当時イエール大学の事務局長だったアンソン・フェルプス・ストークスへ宛てて、一通の書簡を書き送った。「日本がやがて結ぶべき講和条件について、ニュー・ヘイヴンの先生がたは、どのように考えていますか」と。そのような照会を受けた同事務局長は、イエール大学の国際法専攻のセオドア・S・ウールゼイ教授と東洋外交史専攻のF・ウェルズ・ウィリアムス助教授に対し、日本政府の有力な地位にある一紳士からの要請であるとして、日本の将来の対露講和条件に関して彼らの意見を求めたのである。

ウールゼイ教授は、ウィリアムス助教授と相談して同月14日にストークスへ返書し、彼らとてイエール大学を代表して陳述することはできないが、どんな方法にせよ公表しないという条件で個人的意見なら表明できると答えて、次のように示唆した。まず日本側は、以下のような諸原則を念頭に置いて講和条件を策定すべきであろうとした。すなわち、ロシアのこれまでの行為は、日本の将来の行動に関する保

15) 金子堅太郎「米国大統領会見始末」、前掲の『日本外交文書』日露戦争V、708頁。なお、その『*Bushido*』を読んだルーズベルトが、同年6月6日に再々度金子や高平らをホワイト・ハウスでの午餐に招いて語ったところによると、彼は同書を読んで初めて日本人の徳性を知悉することが出来たので、すぐに書店に注文して30部を購入し、知友に頒布して閲読させたばかりでなく、彼の5人の子供へもそれぞれ1部ずつ配布して日頃この書物を熟読するように指示したという。

証を正当化した。従って、今回の戦争は日本にとって自衛行為であったし、また日本は、ロシア側の行為が再び繰り返されないようにしなければならない。日本は韓国における恒久的な地位を獲得した。彼らは、復興される満州を保護するために中国軍の訓練を支援すべきである。そして満州と韓国における列国の通商は保障されるべきである、というのであった。

ストークスも、そのウールゼイからの返書に記された諸条件に同意して、早速その日の中にそれをニューヨークの阪井のもとへ送付した。阪井は、その折り金子が不在だったため、その書簡を重要な書類として受領したことを取り敢えず同月 21 日にストークスへ返事した。そして金子が旅先から戻ってきたので、2 週間後の 11 月 8 日に再び同事務局長あてに礼状を書き、「その明晰で、先見性のある重要な意見書には、日本が戦争を終結させる際に最も注意深い考慮が払われるでしょう」と感謝し、金子が追ってイエール大学で講演することを計画しているとも付言したのである¹⁶⁾。

しかし、金子自らが“イエール・シンポジウム”と呼んだ、その日本の対露講和条件に関するイエール大学教授らの意見書は、1904 年 10 月中旬の時点では、東京へまだ送付されずに金子の「筐底ニ秘シ置」かれてしまった。彼が「平和ノ前途尚遼遠ニシテ、未ダ其時期ニ達セザレ」ばと判断したためであった。そして約四カ月を経た翌 1905（明治 38）年 2 月 12 日になった時、金子は、「既ニ旅順ハ陥落シ、奉天ノ運命モ亦旦夕ニ迫」って「茲ニ再ビ平和克復ノ風説顕出シタレバ、此際当路ノ大臣ニ内報シテ其参考ニ供スルコト、或ハ其時機ナラン歟ト思考シ」、たぶん半ば得意気にそのイエール大学教授らの意見書を小村外務大臣へ電報（極秘・第 30 号）したのである¹⁷⁾。また彼は、それをルーズベルト大統領へも、その三日前の同月 9 日付け書簡で内報していた。

16) 詳細は、松村の前掲書『日露戦争 100 年』第 2 章・第 1 節を参照。

17) 金子の前掲書『日露戦役米国滞留記』第 5 篇。

ところがであった。翌 13 日に折り返し小村から首府ワシントンの高平公使を経由してニューヨークの金子のもとに返電されてきた電報（極秘・第 62 号）の内容は、意外にも、後者のそのような講和問題を取り扱った米国知識人からの民意聴取の対外活動を、金子の東京出発時に与えられた七カ条の心得書に対する訓令違反であるとして、厳しく譴責するものであったのである。小村は、講和問題について時機の熟していない前に寸余たりとも部外へ諮問して論議させることは、ロシア側に日本側の弱みを露見させてしまうことに繋がるとして、極度に警戒していた。追って頼らざるを得なくなるルーズベルトに対してすら、当時はなお部外者であるとして、金子がイエール・シンポジウムの意見書を同大統領へすで見せてしまったことに強く遺憾の意を示したのであった。

そして小村外相は、直ちに高平公使へも電報で訓令して、日本政府では目下なお対露講和についてイニシアティヴを取るようなことは全く考えていない旨をジョン・ヘイ国務長官へ申し入れさせた。同公使は、同月 25 日にヘイと会見して、「the Japanese Government did not approve Kaneko's inviting the faculty of Yale to give views on the peace. (日本政府は、講和に関する見解を提示してほしいとした金子のイエール教授陣への勧誘を承認しなかった。）」¹⁸⁾、と告げたのである。それは、金子の来米後も広報活動を続けたかった高平と前者との間に生じた嫉妬の一例であったともいわれている¹⁹⁾。

しかも、そのような小村による、金子の対露講和条件に関する米国民間知識人への諮問的行動への譴責的な否定は、そのことを米国政府へ伝達した高平と、その伝達を心よしとせず、強い不満までぶちまけてしまった金子との間で、抜き差しならぬ確執を生じさせてしまう。後者が晩年（昭和 13 年、85 歳）になって、その折の

18) 米国連邦議会図書館所蔵の *The Hay Diary* 中、1905 年 2 月 25 日の記述。

19) Trani, Eugene P., *The Treaty of Portsmouth*, University of Kentucky Press, 1969, p.94.

穏やかならぬ高平評を次のように語り残した言辞にも、彼の怒りの度合いが容易に読み取れよう。「高平公使ハ耳ガ遠ク、英語モウマク話セナカッタ。ソレデ『ルーズベルト』ガ私ニ言フノニ、外交ノ機密ノ話ハ高平ニハ俺ノ言フコトガ能ク耳ニ入ラヌラシイシ、又俺ニハ高平ノ言フコトガヨク分ラナイ。気ノ毒ダガ君ガ来テ呉レ。サウシテ後デ君カラ高平ニ日本語デ能ク説明シテ呉レト言フノデ、私ガ会ッタ結果ハ英文デ私ガ書イテ高平ニ渡シ、埴原（正直）ト日置（益）ガ書記官ヲシテ居ッタノデソレヲ翻訳シタ。ソレデ表面ハ私ト高平ガ二人デー体トナッテ動イタヤウニナッテ居ルガ、事実ハ『ルーズベルト』ト私ガ二人デヤッタノデ、高平ハ唯電信係リノヤウナモノダッタ」²⁰⁾と。作家・司馬の高平酷評の根拠も一部はこの辺りにあったのかもしれない。

そのような金子の高平に対する誹謗にも似た言辞は、彼のアウトスポークン的で些か自慢気の強い性格にも依るところがあったらうかと思われる。しかし、彼が日露開戦後まもなく渡米する直前に小村外相から与えられた七カ条の心得書の中で最後の項目に謳われた高平との間で取るべき「表裏一致ノ行動」は、彼の残した上記の言葉にもあるとおり、その年の2月25日の時点で感情的に脆くも崩れ去ったと言わなければならないであろうか。しかもその両者間の確執は、後述するように、ポーツマス講和会議が辛うじて妥結し成立を見た時の同年8月29日になって、これまた予期せぬ流言蜚語が飛び通うまでに、金子の高平に対する悪感情は怒髪天を突いてしまうのである。

5. 日露講和全権委員に任命される

1905年5月27日から翌28日にかけて日本海の対馬沖で戦われた大海戦で、東郷司令長官の率いる日本の連合艦隊がロジェストウエンスキー司令長官の指揮する

20) 外務省外交史料館所蔵『金子堅太郎伯爵述 日露講和ニ関シ米國ニ於ケル余ノ活動ニ就テ』、外務省調査部第一課、昭和14年1月、9-10頁。句読点と括弧内は筆者。

ロシアのバルチック艦隊をもの見事に壊滅させた時、それまで泡沫のように幾度か浮いては消えていた日露間の講和をめぐる風説は、今度こそ高い現実性を帯びて立ち現れた。同月31日に小村外相は、米国のワシントンにいる高平公使へ電報して、ルーズベルト大統領に対し、「今回ノ海戦ニ伴フ時局ノ変遷ニ顧ミ」同大統領が「直接且全然其一已ノ発意ニ依リ、両交戦国ヲシテ直接談判ニ入ラシメムガ為メ両国ヲ誘ヒ、相互接近セシメルニ至ラムコト」を希望する旨申し入れて、講和の斡旋を依頼するよう訓令した。同公使は、翌6月1日の朝、さっそくルーズベルトに面接してその小村からの訓令を伝達した²¹⁾。

それ以後のルーズベルトの動きは速かった。同大統領は、翌2日にロシア大使カッシーニと会って日本との講和の時機の到来を伝えた後、5日の夜には高平公使とも再び会い、ドイツ皇帝の日露講和への同意的な意向や、駐露米国大使マイヤーに対するロシア皇帝との謁見訓令とその謁見時の同皇帝に対するルーズベルトの講和斡旋意欲の内報や、講和会談の候補地などについて語り合った²²⁾。ついで同月9日に、ヘイ国務長官からの訓令として日露両国に駐在するそれぞれの米国公（大）使を通じ、両交戦国に対して、「相互間ニ直接ノ講和談判ヲ開始センコトヲ切望ス」る旨を申し入れさせた²³⁾。それに対して、日本政府は小村外相の名義で翌10日に「大統領ノ勸告ニ応ジ」ることをグリスカム駐日公使に回答し、ロシア政府もまた12日にルーズベルトの講和勸告に応じる旨をマイヤー大使に返答した。

以後、講和会談地をめぐる、芝罘、パリ、ハーグ、あるいはワシントンなどと日露米間に幾つか思惑が交錯するが、まもなく米国の首府ワシントンに絞られていき、最終的には避暑地として涼しく、また海軍工廠として安全や機密保持にも適した、米国ニューハンプシャー州のポーツマス（当時、人口1万余）に決着する。また日本側の講和交渉者として、対露開戦に慎重論者だった前駐露公使の栗野慎一郎は任

21) 前掲『日本外交文書』、日露戦争 V、207 及び 208 文書。

22) 前掲『日本外交文書』、210 文書。

23) 前掲『日本外交文書』、211 文書。

名されず、小村外相から信任の厚かった高平駐米公使が、7月3日に同外相とともに講和全権委員に任命された。ついで翌4日には、彼ら両全権委員の随員として在米弁理公使の佐藤愛麿、外務省政務局長の山座円次郎、外務省参事官の安達峯一郎（国際法）、外務大臣秘書官の本多熊太郎および外交官補の小西孝太郎の五人が発令された。また同じ日に、外務省顧問のH.W. デニソンと在仏公使館二等書記官の落合謙太郎（フランス語）の二人が「米国へ出張ヲ命」ぜられたほか、在米公使館付きの陸軍武官・立花小一郎大佐および海軍武官・竹下勇少佐もワシントンからポーツマスへ向かうことになった²⁴⁾。その他、8月2日になると、在ベルギー公使館の平田柳太郎、シカゴ領事館の石氏章作およびニューヨーク総領事館の高橋新治の各外務書記生も講和全権委員付を命ぜられていく。

ついで東京から出発する小村らの全権団一行は、同月8日午前には歓呼の声に送られて新橋駅を離れ、その日午後には大北汽船会社のミネソタ号で横浜を出帆して、一路米国の講和会議地へ向かった。またワシントンから講和会議地に向かう高平らは、同月20日にシアトルに着き米大陸を陸路横断して25日にニューヨークに到着した小村ら一行を、金子らとともに同地で出迎えてウオードルフ・アストリア・ホテルに入った。続いて彼は、翌26日に一日休息を取った小村に従って、明るく27日には同市東郊外のオイスター・ベイにある“夏のホワイト・ハウス”、サガモア・ヒル邸に避暑中のルーズベルト大統領を表敬訪問した。この時に小村から、同大統領に初めて日本側の対露講和条件が内示されて、意見を求めている。

6. ポーツマス講和会議に臨む

講和会議地のポーツマスへ赴くのに先立って米国大統領へ正式の挨拶を行なうために、8月5日の午前、全権委員の高平（次席）は、小村（首席）に従って米国巡

24) 外務省百年史編纂委員会編『外務省の百年』上巻、原書房、昭和44年、456-7頁。
なお、『外務省月報 自明治33年至明治38年』第2巻にも依拠。

洋艦タコマ号に搭乗し、ロシア全権委員のウイッテとローゼンらに乗せたチャッターヌーガ号とともに、ニューヨーク港から海路ロング・アイランド（島）北岸のオイスター・ベイ（湾）へ向かった。まもなく2隻とも同湾に到着後、両国全権委員らは、午後0時35分頃に出迎えの小艇に移乗し、続いてルーズベルト大統領の搭乗する専用船メイフラワー号へ乗船した。その間に「万雷の歓呼左右に起こり、祝福の汽笛前後に鳴り響くや、小作りの小村男とやや頑丈そうな高平公使は軽く帽を挙げて、鄭重に会釈した」とされる²⁵⁾。

メイフラワー号では、小村・高平らの一行はまず甲板下のサロンに案内され、そこに待ち受けていた大統領との間で握手が交わされた。ルーズベルトは、小村の手を握りつつ、“Here is my old friend and comrade”（ようこそ、わが旧友であり盟友よ）と言い、次に高平の手を握って、“Well, I am glad to see you again, Mr. Takahira”（やあ、再会して嬉しいよ。高平さん）と言葉を交わした。ついで、高平が随員たちを同大統領に紹介した後、日本側全権委員らは、ロシア側全権委員らがメイフラワー号に到着するのを待つため一旦隣室に退いた。数分後にルーズベルト自らが、サロンのドアを開いて小村ら日本側の全権委員を招き入れ、両国全権を相互に紹介して大統領の挨拶とシャンペン酒の乾杯へと続いた。やがて数分間の歓談後、日露両国全権は、大統領に誘われて甲板上に出ると、カメラが準備されていて、ルーズベルトを中央に挟みながら彼の右側にウイッテとローゼンが、また左側に小村と高平がそれぞれ立って写真に収まった。

その後、日露両国全権は、メイフラワー号上の大統領から別れてそれぞれの搭乗艦へ戻り、夕刻に抜錨して海路ポーツマス軍港（海軍工廠）へ向かった。ただ、海路を好まなかったウイッテだけは、書記官のウイレンキンを伴って、途中のニューポート港で離艦し陸路ボストンを経てポーツマスに到着した。小村や高平をはじめ日本側全権団とローゼンらのロシア側全権団は、濃霧のため低速ながら引き続き海

25) 外務省蔵版『小村外交史』下巻、新聞月鑑社、昭和28年、56頁。以下同じ。

路を進み、漸く 8 日の朝にポーツマス軍港の沖合に着き、同日正午過ぎ 19 発の礼砲に迎えられて上陸した。埠頭では、接待主任のパーズ國務次官やニューハンプシャー州知事らの出迎えを受けながら、まもなく州裁判所で開催された同州知事主催のレセプションに臨んだ。そして宿舎に当てられた郊外のホテル、ウエントワース・バイ・ザ・シーに旅行荷物を解いたのは、午後 6 時ごろになっていたという。ついで同ホテルの大食堂での夕食時に、小村とウイッテとの間で一に行走り書きした紙片がホテル・ボーイを介して行き来し、翌 9 日の午前 10 時から軍港内の会議室で正式会議に先立つ予備会議が開かれることになった。

9 日の予備会議で、日露両国全権間の交渉に使用される言語や出席者のほか、会議は毎日午前および午後の二回開くことに続いて、会議録の調成方法や新聞への公表方法など、手続き的なことが打ち合わされた。そして第一回の正式本会議は、翌 10 日午前 10 時から始まったが、その日は小村全権からウイッテ全権へ日本側の講和条件 12 カ条を提示するだけで終了した。因みに、その時に交渉用の大テーブルを挟んで両側に相對峙するように座った両国代表の面々は、日本側は小村を中央にしてその右手に高平と佐藤（新聞担当）が、また左手には落合（フランス語）と安達（国際法）がそれぞれ着席し、他方のロシア側は中央にウイッテが座り、その左手にローゼンとコロストヴェッツ（新聞・記録係）が、またウイッテの右手にはナボコフ（フランス語）とプランソン（極東通）が着席した。その着席順は「最後の会議まで持続された」という²⁶⁾。

第 2 回の正式本会議は、ロシア側で日本の講和条件に対する検討時間が一日必要であるとして、翌々 12 日午前から再開された。その後の講和交渉は、18 日の第 7 回本会議までに、日本側が絶対的に獲得すべき条件とした韓国への支配権、旅順・

26) イ・ヤ・コロストヴェッツ著・島野三郎訳『ポーツマス講和会議日誌』、石書房、昭和 18 年、64 頁。なお、小村のすぐ左にフランス語の通訳として落合・在仏二等書記官を配したのは、ウイッテが英語よりもフランス語をよく理解し彼自らも会議中しばしば同語を喋る可能性に備えたためと思われる。

大連を含む遼東半島の租借権の獲得のほか、南満州鉄道の管理運営権の譲渡などを大體ロシア側に承認させた。しかし、事情の許す限り貫徹に努めるべき相対的条件とされた諸条件、殊に賠償金支払いと領土割譲の両問題をめぐっては、ルーズベルトから双方に譲歩を求める積極的な介入がありながら、23日の第8回本会議でも、また26日の非公式会議に引き続いた第9回本会議でも容易に進展せず、揉めに揉め続けたのである。

その間、講和交渉の席上では、ローゼンが、ウイッテから意見を求められた時に自己の意見を述べたり、また通訳の用語に満足しなかった場合に日本側に敷衍的に説明したりする場面も時々見られたが、高平は、黙ってタバコを吸いながら時折小村と言葉を交わす程度で、ロシア側に直接発言することは殆どなかったようである²⁷⁾。それは、明治の日本人的な態度であったかも知れない。

7. 市民外交（シヴィリアン・ディプロマシー）の萌芽

そのように難航に難航を重ねたポーツマス講和会議では、殆ど専ら小村とウイッテが丁々発止と激しく渡り合う中で、特に後者のロシア全権が、米国の新聞の力を巧みに利用して親露的世論を急速に形成しながら、講和交渉を自国の方へ有利に運び込んでいった。そして東アジアの戦場で露呈したロシア軍の軍事的敗北を、同講和会議の外交面で恰かも勝利者のように挽回していったとのイメージが強い²⁸⁾。つまり、一国の代表が他国の市民に巧みに働きかけて友好世論を形成し、外交交渉を側面から支援させるといふ広報外交（パブリック・ディプロマシー）上のロシア側の成功と言えたであろう。しかもそのような形態の広報外交に対して、それとは逆

27) コロストヴェッツ著・島野三郎訳、前掲書、90頁。

28) 松村正義「広報外交における日露の闘争」、日露戦争研究会編『日露戦争研究の新視点』、成文社、2005年、198-202頁、ならびに松村正義著『日露戦争と金子堅太郎—広報外交の研究—』増補改訂版、1987年、391-464頁などを参照。

方向になるけれども、一国の市民らが他国の代表へ彼らの要望を働きかけるという市民外交（シヴィリアン・ディプロマシー）の形態もまた、次のように、米国のような民主主義の国ではあり得たのである²⁹⁾。

上述したとおり、8月10日（木）から正式に始まった講和会議は、明るく朝の諸新聞に日本側の要求条件がすっぱ抜かれ、その翌12日（土）の第2回本会議で日本の講和条件に対するロシア側の厳しい回答が示されると、早や難航が取り沙汰され始めた。そのような雰囲気の中で、13日の日曜にはロシア側全権らがポーツマスのクライスト教会へ礼拝に赴く一方で、同じ日の夕方には日本全権団のキリスト教徒ならぬ高平全権と安達随員もキッタリーの第二組合教会を訪れて賽銭箱に5ドル紙幣を投じ、居合わせた人々を驚かせた。そして同月17~18日にもなると、会議は、賠償金および領土割譲の二問題をめぐって決裂するのではないかとささやられるようになり、19日（土）には、ローゼン全権がルーズベルトの要請でポーツマスからオイスター・ベイに来訪し、同大統領からロシア側の譲歩を求められるまでになった。そうになると、当初、講和会議の開催地決定に歓喜したポーツマスの市民や近郊諸都市の市民らの間では、講和の成立を望む声が急速に強まらないはずもなかった。彼らは、歓迎と慰労のパーティや集会をいろいろと企画し主催して日露両国の各全権と団員や新聞記者を招致し、講和の成立と平和の尊さについて熱心に訴えたのである。

日本では殆ど知られていないことながら、同月24日（木）に小村は、全権団員とともに招かれるままに、ポーツマス近郊のヨーク・ハーバーにあるニュートン・パーキンス夫人の家へ遠乗りして、そこで催された日本祭に出席した³⁰⁾。ついで翌25日（金）にも同全権らは、マックレーン知事に招待されて同じニューハンプシャー

29) 松村正義著『新版 国際交流史—近現代日本の広報文化外交と民間交流—』、地人館、2002年、9-16頁。

30) Randall, Peter E., *There Are No Victors Here; A Local Perspective on the Treaty of Portsmouth*, Peter E. Randall Publisher, 1985, p.52. 以下、同じ。

州のマンチェスター市へ赴き、当時世界最大といわれたアモスキーグ紡績工場を見学して、同地のデリーフィールド・クラブで地方政治家たちと会食もしている³¹⁾。後述するとおり、当時、満州に対する米国綿製品の輸出が急速に伸びていたのである。また27日(日)には、交渉の決裂が強く懸念された雰囲気の中で、日露全権団ともにケアリー・クリーク・ファームでのケアリー夫妻主催によるガーデン・パーティに臨んだ。さらに翌28日(月)の夕方には、小村は、すでに東京から「仮令償金割地ノ二問題ヲ放棄スルノ已ムヲ得ザルニ至モ、此際、講和ヲ成立セシムルコトニ(中略)尽力セラルベシ」³²⁾という峻厳な訓令に接していたものの、顔には何一つ苦渋の色を表さず、ホテルの食堂でデニソン顧問と夕食を取っていた。同じ時、ロシア側の全権団員らは、ポーツマスの郵便局長バートレットの賓客となって、同地のミュージック・ホールで寄席演芸を楽しんでいた。

殊に特筆してよいことは、日本政府が同月28日に在京の英国公使館を通じて「露帝ガ樺太南部一半ヲ讓歩スルノ覚悟アル旨ノ秘密報告ヲ得タ」³³⁾ことで、漸く講和の妥結を見るに至った29日の最終(第10回)本会議から二日後の翌々31日(木)に、高平全権をはじめ落合随員や日本人記者らが、ポーツマスに隣接するメイン州エリオットのバハイ教センター、グリーン・エイカーで開かれた、講和の尊さを主張する会合に招かれて出席したことである³⁴⁾。ここで同全権は、日本がその戦争目的を達成したことにより講和の妥結に同意したことを誇りとする、との挨拶を行っている。ことほど左様に、ポーツマス講和会議では、まもなく交渉の難航が伝えられるにつれ、講和の成立を強く待ち望む市民の声が急速に高まっていったことに注目したい。そこに

31) 平成17年10月25日に国際交流基金の講堂で行われたポーツマスの郷土史家ピーター・ランドルの「ポーツマス講和の歴史と意義」と題する講演。

32) 前掲『日本外交文書』日露戦争V、284文書。

33) 前掲『日本外交文書』日露戦争V、285文書。なお、当時の思い掛けない極秘情報の伝達をめぐる詳細は、松村正義「ポーツマス講和会議とセオドア・ルーズベルト—なぜ彼は日本に伝えなかったのか—」、外務省第一国際情報官室『外務省調査月報』2005年度/No.2、22-36頁を参照。

34) Randall, Peter E., *op. cit.*, p.54.

は、一国の市民らが他国の政府代表へ働き掛けて講和の妥結を訴えるという市民外交（シヴィリアン・ディプロマシー [civilian diplomacy]）の萌芽を見ることができた。

8. 講和の妥結とそれを巡る流説

前述したとおり、東京では8月28日に在京の英国公使を通じて、ロシア皇帝の南サハリン譲渡に同意したという思いがけない極秘情報を入手したことで、そのことを大至急ポーツマスにいる小村のもとへ通報しなければならなかった。そのためには、まず現地時間の28日に予定されていた最終の第10回本会議を1日なりと延期せしめる必要があり、至急電がポーツマスへ打電された。その電報は、東京との時差マイナス14時間という恵みもあって何とか間に合い、ポーツマスでは27日（現地時間）の夜遅く高平が落合随員を伴ってウェントワース・ホテルの部屋にウイッテを訪ねて会談し、最終本会議の1日延期に合意を見た。同会談後、高平は新聞記者に対して、「ポーツマスと東京都の間に14時間の時差あるを以って会議が火曜日（29日）に延期されたこと、皆が一生懸命に待っている決定をこれ以上引伸ばすのはよくないと考えていることを発表した」³⁵⁾という。こうして、さすがに難航し続けたポーツマス講和会議も、29日午前の最終本会議で無賠償にせよ樺太南半の日本への割譲に同意という条件で、辛うじて妥結を見たのであった。

しかし米国の北東部では、その講和の成立をめぐる奇妙な風説が急速に流布し始めていた。それと言うのも、その妥結した29日の午後に、ニューヨークの金子のもとへ米国AP通信社のメルヴィル・ストーン社長が訪ねてきて、ポーツマスから帰任した同通信社の社員によれば、今回の講和会議で日本政府が多大の譲歩を行なったのは小村全権の本意でなく、実は金子がルーズベルト大統領と東京の伊藤博文・枢密院議長との間に介在して斡旋した結果であったとし、「高平公使ハ痛ク余（金子）

35) コロストヴェッツ著・島野三郎訳、前掲書、153-4頁。

ヲ非難セリ」というのであった³⁶⁾。それを聞いて驚愕した金子は、同社長に対し「是レ全ク無根ノ風説ナリ」と明言するとともに、翌30日(水)午後にはポーツマスの小村へ宛てて電報し、ストーン社長の来訪の次第を説明した後、「高平公使ニ於テ此ノ如キ言ヲ為シタルモノトハ信ゼザルモ、或ハ御地ニテ其ノ説ヲ流布スルモノナキヤ御返電ヲ乞フ」と要請した。

これに対して、小村からはすぐにニューヨークの金子へ返電があり、「高平公使ハ毫モ『ストーン』ノ言ノ如キ事ヲ為シタルコトナク、或ハ当地ニ於ケル我国新聞通信員等憶測ヲ逞フシテ伝ヘタルモノナラン」と。そのような流説については、小村に対しルーズベルトからも問い合わせがあったことを知った金子は、来訪の新聞記者らに向かい「明ニ其ノ虚構ナルコトヲ陳述シタ」ため、31日のトリビューン紙をはじめ諸新聞はどれも皆その事実無根であったことを掲載したという。いずれにせよ、すでに高平と金子との間の感情的齟齬を察知していたポーツマスの日本人記者らが外国人記者らに憶測的に喋ったことが、誠しやかに特種的なニュースとして報ぜられたのかもしれない。それにしても、結局はそれが流説であったにしろ、そのことで、金子の高平に対する非好意的な心情が、さきのイエール・シンポジウム否認をめぐる米国政府への通報の件に加えて、さらに悪化し増幅されてしまったであろうことは推測に難くない。そしてそれらの事などが、日露戦争後に米国で悪化していった排日移民問題への対処策をめぐる、金子と外務省との間に意見の拮抗³⁷⁾を生じていったことと何らの心理的關係もなかったであろうか。

やがて9月5日(火)の午後3時47分に講和全権委員の一人として日露講和条約に署名を終えた高平は、その日の夕刻に小村に従いポーツマスを去ってボストンに入り、翌6日の夜にニューヨークに着き、明るる7日の夜には同地の在留日本人会の招宴に臨んだ。ついで彼は、その頃すでに心身の過度の疲労から体調を崩し

36) 金子堅太郎の前掲書『日露戦役米国滞留記』第6篇。以下、同じ。

37) 飯田直輝「金子堅太郎と排日問題」、法政大学紀要『法政史論』・33号、平成18年3月、21頁。

つつあった小村を慰労しながら、8日の同全権のルート国务長官との会談に同席し、翌9日（土）にルーズベルト大統領を往訪する小村とともにオイスター・ベイに赴き³⁸⁾、同全権が戦後の満州問題、特に韓国問題をめぐって、ロシアからの予測される陰謀的動作を絶滅するため「日本に於テ韓国ノ外交関係ヲ引受クル」³⁹⁾ことに異議なきやを確認する、同大統領との話合いに同席した。

高平は、その後、敬愛する小村がニューヨークのホテルで病気と疲労から回癒し、二週間半後の9月27日に金子に付き添われて同地を出発しヴァンクーヴァーへ向かうのを見送って、ワシントンの日本公使館に帰任した。そして彼は、まもなく日本に帰国し、翌1906（明治39）年1月に貴族院議員となって男爵を授けられる。

9. 駐米大使として“高平・ルート協定”の成約

日露戦争の終結後、日本は、同戦争でヨーロッパの大国ロシアに勝利したことで国際的にも一等国の地位を容認されるようになり、在英公使館が1905年12月に初めて大使館に昇格したのを皮切りに、在米公使館やその他の主な在外公使館も翌1906年1月以降に次々と大使館に昇格していった⁴⁰⁾。そうした中で高平は、1907年2月に特命全権大使として一旦イタリアへ赴任後、一年足らずの翌1908年1月に初代駐米大使・青木周蔵の後を追って二代目の駐米大使を命ぜられ、再びワシントンの土を踏んだ。しかし彼にとって、かつて駐米公使時代の盟友であった前国务長官ヘイはすでに逝き、新しい国务長官の職務にはエリユー・ルートが引き継いで

38) 外務省蔵版『小村外交史』下巻の154頁には「華府（首都ワシントン—筆者）に往き」とあるが、「オイスター・ベイに往き」が正しい。前掲『日本外交文書』日露戦争V、299文書を参照。

39) 前掲『日本外交文書』日露戦争V、301文書。同文書に「国务長官ハート」とあるが、「ルート」の誤植であろう。

40) 外務省百年史編纂委員会編『外務省の百年』上巻、原書房、昭和44年、488-496頁。

いたが、前者が数年前に米国の対アジア政策の根幹として宣言した中国、殊に満州地域の市場に関する門戸開放と機会均等の両原則をめぐって、日露戦争後の日米関係には急速に悪化の兆しが見え始めていた。

実際にも、当時、満州市場における綿製品を主とした米国産品は、次第に日本産品に取って代わりつつあった。何しろ、軍事面のみならず産業の近代化でも急速に成功しつつあった日本は、中国、特に満州での鉄道経営や貿易の増加による利益の追求のみならず、増大する国内労働力の海外への捌け口も求めていた。そのような日本の国内のおよび対外的情勢の変化は、米国にとって、日本が韓国を越えて中国大陸をも支配しようとしているのではないかと懸念させるように映ったのである。そのためにも、ポーツマス講和会議直前の1905年7月に東京で、韓国については米国が日本にその保護権を認める反面、フィリピンに対しては日本が何の領土的野心もないことを米国に誓った桂・タフト覚書が日米間に取り交わされていた。

また米国では、その頃すでに太平洋沿岸のカリフォルニア州を中心にして日本移民への排斥運動が激化しつつあった。日露戦争中は、日本政府も、金子や末松謙澄を米欧諸国へ派遣してまで黄禍論の再発防止に躍起となり、同戦争が人種的・宗教的に世界大戦化することを何とか抑制して勝利したが、そのアジアの新興小国日本のヨーロッパの大国ロシアに対する見事なまでの勝利は、却って戦後に、かつて13世紀にヨーロッパに侵入して乱暴狼藉の限りを尽くした蒙古軍への恐怖を欧米人に想起させずにおかなかつた。それが白色人種・キリスト教徒に対する新たな黄色人種・異教徒の大きな脅威として米国民の目に映り始めた時、米国の太平洋岸へ続々と押し寄せる西方からの日本人移民の夥しい数とその増加ぶりは、彼らにとって決して安閑として容認できるものでなかつたと言えよう。

そこで、そのような日本人移民の米国への渡航を制限するために、日本政府は米国本土への日本人移民を毎年500人に制限する代わりに米国政府も自国への日本人移民を一方的に制限しないとする、いわゆる“日米紳士協約”が、1907（明治40）年11月16日から翌1908（明治41）年3月25日までの間に東京で林董外相とトーマス・オブライエン駐日大使との間で11通の公文を交換する形で取り結ばれ

た。その間の1908年2月中旬に、高平が今度は駐米特命全権大使としてワシントンに着任する。そして、その着任早々の彼を待っていたものは、まず一カ月後の3月に米国政府から発表された同国大西洋艦隊の世界周航計画であり、同計画を巡って、そのような米国の示威運動に対し日本がどう対応すべきかという問題であった。高平は、すぐに同艦隊の日本寄港を呼び掛けるよう東京へ進言し、そのことは半年後の10月に同艦隊の横浜寄港で非常な成功裏に実現する。

ついで彼は、その大成功の波に乗るかのようにして、アジアおよび太平洋地域における日米勢力の現状維持を再確認することで、その年の11月30日にワシントンでルート国務長官との間に公文を取り交わした。それこそが、既に別途に交渉が始まっていた独米清協商案⁴¹⁾への動きを押し切るようにして合意をみた、いわゆる“高平・ルート協定”であった。同協定は、ジョージ・ケナンも明言したとおり、1905年7月の桂・タフト覚書とともに、「いずれも日本人にとってかれらが満州において獲得した地位に対する暗黙の承認を意味していたことはたしかであ」⁴²⁾ったと言えよう。

それにつけても、日露戦争後の急速に変化を見せる日米関係の潮流に着目して、米国の民間でも、そのような変容する情勢の現状を分析し将来への改善策を考えていこうとする動きが出て来ないはずもなかった。高平・ルート協定が結ばれて半年余りを経た時期の翌1909（明治42）年6月、高平大使のもとにマサチューセッツ州ウォーセスターにあるクラーク大学のホール（G. Stanley Hall）学長からの招待状と同州選出のウォッシュバーン（Charles G. Washburn）下院議員からの参加勧誘状

41) 独米清協商案については、寺本康俊の前掲論文ならびに同氏の労作『日露戦争以後の日本外交—パワー・ポリティクスの中の満韓問題—』、信山社、1999年、436-469頁を参照。

42) ジョージ・F・ケナン著、近藤晋一・飯田藤次・有賀貞訳『アメリカ外交50年』、岩波書店、71頁。なお、高平・ルート協定の成立と意義については、外務省編纂『日本外交文書』第41巻も参照。

が届けられた。趣旨は、同大学がまもなく創立 20 周年を迎えるに当たり、その記念事業として三ヵ月後の 9 月 13 日から一週間同大学で「東亜会議」(a Conference upon the Far East) の開催を予定したので、同会議に高平の「臨席演説ヲ懇請シ」てきたのであった⁴³⁾。

高平は、当初、その招待状に添付された出席予定者のリストを見て、「既ニ清国公使並ニ東洋ニ関係アル知名ノ米国人臨席スル以上」、「差支無キ限り本使モ出席ノ上、我東洋政略ノ本義ヲ説述シ帝国ノ地位ヲ表明スルハ我ガ為メニ有利ト相認」め、出席するつもりでいた。しかしその後、同会議の開催が企画されるに至った事情の情報をさらに集め、発言予定者ら（伍廷芳・清国駐米公使、朝河貫一・イエール大学講師、Willard Straight 米国前奉天総領事、Horace N. Allen 米国前駐韓国公使など）のこれまでの言動を検討するにつれ、却って厳しい批判を浴びてむしろ不利な立場に立つ可能性のほうが大きいと推断したのであろうか、最終的に彼は、同会議に出席せず、従って何ら日本「帝国ノ地位ヲ表明スル」ことなく終わってしまったようである。

その時、もし高平がクラーク大学でのその「東亜会議」に参加して、わが国の対アジア政策について何らかの発言をしていたら、或いは当時の日本の対外政策に批判的な他の出席者らから、やがて 1919 年に設立され会議を重ねていった太平洋問題調査会の新渡戸稲造のような、苦しい立場に追い込まれざるを得なかったかもしれない⁴⁴⁾。

43) 外務省外交史料館所蔵記録『米国「クラーク」大学ニ於イテ東亜会議開催一件』。

以下、同じ。なお、山内晴子著『朝河貫一新論：日本外交の理念』、東洋英和女学院大学大学院・現代史センター、平成 15 年、70 頁を参照。

44) 詳細は、片桐庸夫著『太平洋問題調査会の研究』、慶應義塾大学出版会、2003 年を参照。

10. ルーズベルトの日本招致へ動く

ともあれ、高平が1908年1月11日に二代目の駐米大使として発令され、一カ月余り後の2月中旬に再び首府ワシントンの地を踏んだ時、米国ではその年の11月が新旧大統領の改選期に当たり、現職セオドア・ルーズベルトの去就が注目されていた。そのような状況下に、彼が着任からほぼ半年近くを経た7月1日に、すでに駐英大使へ転出した小村に代わって外務大臣の任にあった林（董）から電報（第95号）が入った。「米国大統領ハ離任後直チニ東洋ニ漫遊セルルヤノ風説アリ。右実否取調電報アリタシ」との訓令であった⁴⁵⁾。それに答えて、二日後の同月3日に高平は、同大統領は離任後アフリカへ赴き半年ばかり猛獣の狩猟をするとの評説があるが、東洋漫遊説は目下のところ無いと返電（第101号）して、こう付言した。「去レド『ルーズベルト』氏ハ、在職中我国トノ関係ニ於テ尋常ナラザルモノアリシニヨリ、離任前、我陛下ヨリ御親書ヲ寄セラレ同氏都合次第我国ニ漫遊スル様御招待アラセラレンコト、両国友誼ノ為メ然ルベシト思惟スルモ、這ハ猶ホ間合アルコトユヘ其内公信上申ノ積リ」と。

そして約三ヵ月を経た同年10月19日に高平は、「大統領ローズベルト氏満期退職前我皇室ヨリノ御挨拶ニ関シ稟議ノ件」と題した10頁にも及ぶ長文の公信（機密第49号）を、再び林に代わり第二次桂内閣で二度目の外務大臣の職についた小村へ宛ててしたためた。それは、溢れんばかりの熱意と満腔の誠意を吐露して、日露戦争時に日本に格別の好意を示し外交的に日本の勝利へ向けて尽力してくれたセオドア・ルーズベルト大統領を、明治天皇のご名義で日本に招待あるよう心を込めて稟請したものであった。彼は、兼がね敬愛し信頼する小村に対し、その長い稟請文で

45) 外務省外交史料館所蔵記録「米国大統領『ローズベルト』離任後東洋漫遊風説並ニ退職前帝国皇室ヨリノ御挨拶ニ関シ在米高平大使稟申一件」。以下、同じ。但し、句読点および括弧内は筆者。

次のように切々と上申した。

「大統領ローズヴェルト氏が、(中略) 特ニ (明治) 三十七八年事件進行中ノ当時ノ如キ、我邦ノ安危ヲ以テ自国ノ事ニ対スルガ如キノ熱心ト衷慮トヲ顕彰シタル実情ハ、(小村) 閣下ノ夙に御詳悉アル所ニ有之」として、「(中略) 大統領ニハ其任期在職ニ日ヲ余スコト幾何ナラズ、明年新大統領就任トトモニ其地位ヲ去リ、当国政務ノ衝ヨリ退イテ一私人タルベク」、については「(中略) 此際何等カ、同氏在職中我邦ニ対シテ不断懐抱シタル好意ト籌策シタル助力トニ対スル謝意ヲ顕象スルノ議有之様致度」とし、「(中略) 就イテハ本官ノ考ニテハ、我陛下ノ御親書ヲ以テ其本邦漫遊ヲ御勧告遊バサレ候ヲ以テ、最モ適切ナラン乎ト思料被致候」と。

その長文の稟請書を同年 11 月 12 日に接受した小村外相は、一ヵ月半後の 12 月 28 日に電報 (機密送第 65 号) で高平大使へ次のように回訓した。そこには、本件について「当方ニ於テモ篤ト考慮ヲ加ヘ候処、(中略) 同氏ノ退職ニ際シ天皇陛下ヨリ特ニ御祝意ヲ発セラレ其本邦漫遊ヲ御勧告遊バサルルガ如キハ、前例ヲ見ザル異常ノ事ニ属シ、何分詮議ニ及ビ無之」とあったのである。しかし続けて、「乍去、若シ『ローズヴェルト』氏ニシテ阿弗利加内地旅行ノ帰途又ハ其他適當ノ折ニ於テ本邦ニ来朝相成ルコトヲ得バ、我皇室ノ御満足ハ勿論、一般官民ニ於テモ挙テ之ヲ歓迎スベキハ疑ナキ処ナルニ依リ、此際閣下 (高平) ニ於テ桂総理大臣及本大臣ヨリノ伝言トシテ、同大統領ノ本邦漫遊ヲ勧説セラルル様致度存候」と述べられていた。

この回訓を受けた高平は、明くる 1909 (明治 42) 年の 2 月下旬と翌 3 月上旬の再度にわたり、同年 3 月 4 日で大統領職を退任するルーズベルトに直接面会して、「大統領ニシテ幸ニ本邦渡来セラルルコトヲ得バ、我皇室ヲ始メ官民挙テ真誠ナル歓迎ヲナスナルベシ」と熱心に述べたが、それに対するルーズベルトの返答には消極的な意向が見て取られざるを得なかった⁴⁶⁾。結局、彼は、まもなくアフリカ大陸での

46) 前掲の外務省外交史料館所蔵記録綴りの中の高平から小村あての両公信、すなわち、明治 42 年 2 月 26 日付け機密第 5 号および同年 3 月 8 日付け機密公第 7 号。

猛獣狩り旅行に出発し、帰途は、ヨーロッパを訪ねながら、英国のオックスフォード大学で記念講演を行うことになったとして、高平があればほど衷心から所望したルーズベルトの日本の招致案も、遂に永遠に実現せずに終わってしまう⁴⁷⁾。

おわりに

高平小五郎は、外交官として米国の首府ワシントンに三度に及んで長期に在勤した。一度目は外務書記生として1879（明治12）年10月から1885（同18）年3月までの6年間⁴⁸⁾、二度目は特命全権公使として日露戦争勃発4年前の1900（明治33）年6月からポーツマス講和会議終了後まもない1906（同39）年1月までの5年半、そして三度目は、特命全権大使として日露戦争後の1908（明治41）年1月から1909（同42）年11月までのかれこれ2年近い期間であった。その三度にわたったワシントン勤務では、最初の書記生時代を除いて、二度目の全権公使時代と三度目の全権大使時代との間には、その赴任者にとってあらゆる面で天国と地獄の間ほどの大きな差異があったといつてよいであろう。

1853年6月のペリー提督の初来航に始まる日本開国から日露戦争を終結させた1905年9月のポーツマス講和条約締結までの日米関係は、まことに友好と信頼に充ちた最良の時代を頂上目指して駆け上がっていく、順風満帆のような姿そのものであった。そのような最良の時代に相手国へ一国の代表として赴任し、やがて祖国の興廃を賭けた一大戦争に対して赴任国から力強い声援を得て勝利できた国際環境の中の高平には、まさに外交官としてその晴れやかな職責を高らかに謳歌できた時

47) 現職米国大統領の日本訪問は、何と太平洋戦争も終結後の1974（昭和49）年11月にジェラルド・フォード大統領によって漸く初めて実現する。因みに、元大統領の初訪日は、すでに1879（明治12）年12月にユリシーズ・グラントによって行なわれていた。

48) なお、既述のとおり、高平は1891（明治24）年8月から1年余りニューヨーク総領事も勤めている。

代であったに違いない。しかし、彼が日露戦争後2年余りで再びワシントンに着任した時期の日米関係は、その戦前の状況とは打って変わってまさに180度逆転しながら悪化しつつあった。その身は、一等国の大使に昇格し、業績的にも高平・ルート協定の成立によって日米外交史上にその名を不朽なものにしたにしろ、日本人移民の排斥問題や満州の開放問題などをめぐって、荒れ狂う大洋の波間に身を漂わされているようなものであった。

そのような疾風怒濤の時代の中で、高平が、ポーツマス講和会議を含む日露戦争期の最高の日米友好時代を回顧して、戦後に遅蒔きながらセオドア・ルーズベルト大統領の日本招致へ熱心に動いたことは、記憶されてよいであろう。日露戦争期を通じて、彼がルーズベルトを敬愛し、同大統領もまた彼を温かい眼差しで眺めていたろうことは想像に難くない。金子はルーズベルトを無二の親友と見ていたろうけれども、高平は同大統領を慈父のように思う眼差しで眺めていた節がある。だからこそ、日露戦争であれほどまでに日本の勝利のために尽力してくれたルーズベルトが、その偉大な功績によって同戦争終了後の翌年にノーベル平和賞まで受賞しながら、日本政府からは何の訪日招聘への動きもなく⁴⁹⁾、また何の勲章授与すらも行われてこなかった⁵⁰⁾ことに最もよく気づいていたのは、高平であったに違いない。

49) 因みに、日露戦争時に日本政府の外債募集に応じて経済面で日本に多額の支援を惜しまなかった米国人金融業者ジェイコブ・シフに対しては、1906年の春に訪日招待が行なわれ、明治天皇から直かに勲二等旭日重光章が授与された。その詳細については、松村正義「日露戦争後の高橋是清とヤコブ・シフ」(日本大学国際関係学部紀要『国際関係研究』第23巻3号・平成14年12月)、田畑則重著『日露戦争に投資した男—ユダヤ人銀行家の日記—』(新潮新書、2005年)、ならびに二村宮国「ジェイコブ・H・シフと日露戦争—アメリカのユダヤ人銀行家はなぜ日本を助けたか—」(帝京大学文学部紀要『帝京国際文化』第19号、平成18年)を参照。

50) ただし、現在、国定博物館になっているニューヨーク市東郊外のオイスター・ベイ村のサガモア・ヒル邸には、明治天皇から贈られた国宝級の見事な大小二振りの日本刀をはじめ、その他少なからぬ日本からの品々が飾られている。

確かにルーズベルトには、ポーツマス講和会議が決裂するか妥結するか瀬戸際に立った時、日本に些か不信感を抱かせてしまうような不作為があった⁵¹⁾。それがあらぬか、日露戦争後にすぐに同大統領を国賓として迎えようという動きは、日本人移民や満州開放の両問題とも絡んで日本に不思議にも顕在化しなかった。しかし、日露戦争から100年を経た現在の視点に立って顧みる時、セオドア・ルーズベルトが、当時の権謀術数の渦巻く国際政治の中で米国の国益を背景にしながらもヨーロッパ諸国に向かい、日本のためにあれほどまでに外交力を発揮してくれなかったならば、日本は、あの日露戦争で限定戦争の戦略どおりに大国ロシアに対し外交的に講和の結末をつけることが出来なかったであろう。そして戦後3年目ながら、あの時に高平が強く所望したように、もしルーズベルトの訪日を実現していたならば、その後の日米関係ももう少し違った道程を辿っていたかも知れない。

その後、高平は、外務省顧問となり、1910（明治43）年の3月にロンドンで開催された日英博覧会の開会式に参列する伏見宮貞愛親王の随員として渡英し、2年後の1912（大正元）年11月に同省を退官した⁵²⁾。そして1926（大正15）年11月28日に東京は目黒の自宅で病没した。享年73歳。今は、東京都の西郊外にある多摩墓地で永眠している。

（筆者は元外務省員、日露戦争研究会会長、元帝京大学教授）

[付記] 本件の執筆に当たって、高平小五郎の出身地・岩手県一関市の郷土史家・平野恵一氏から種々ご便宜を得たことに深く感謝したい。

51) 詳しくは、前掲の松村正義論文「ポーツマス講和会議とセオドア・ルーズベルト—なぜ彼は日本に伝えなかったのか—」を参照。

52) 現在、JR東北新幹線・一関駅にほど近い場所に「男爵 高平小五郎 出生地」と刻まれた石碑が建てられ、また同地の小高い釣山公園には等身大の高さの台座の上に彼の胸像が置かれている。